

米国

財政政策動向（2020年12月）

## 9,000億ドルの追加経済対策の合意により「財政の崖」を回避

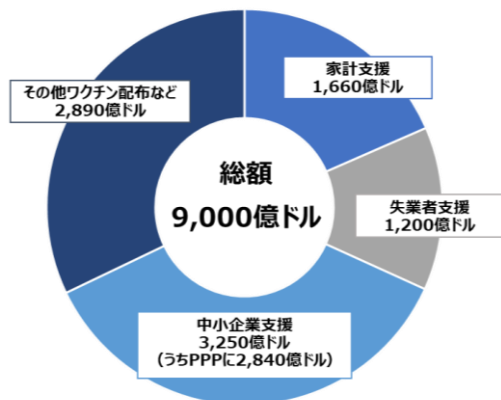
政策・経済センター  
田中嵩大  
03-6858-2717

## 1 主要な経済対策項目

項目	決定前の状況	決定内容
家計支援	20年4月に1人当たり最大1,200ドルの現金給付	1人当たり最大600ドルの現金給付
失業者支援	週600ドルの失業給付増額は20年7月末に終了、大統領令による週300ドルの増額も多くが終了 自営業者向け支援や受給期間延長も20年末で終了	失業給付を21年3月中旬まで週300ドル上乗せ 自営業者向け支援や受給期間再延長も決定
中小企業支援	中小企業雇用維持策（給与保護プログラム、PPP）は20年末で利用期間が終了	給与保護プログラムの延長 制度再利用も条件を厳格化したうえで許可
居住者支援	家賃不払いによる住居立ち退きを20年末まで猶予	21年1月末まで猶予期間を延長
学生ローン債務者支援	大統領令による延長で、連邦政府が保有する学生ローンを21年1月末まで返済猶予・利息免除	-
FRBによる支援	20年3月以降導入した中小企業融資（MSLP）や地方政府融資（MLF）など9つの緊急融資プログラムの一部を年内終了を発表	MSLPやMLFの20年内終了・再開禁止を明文化 残った財源を追加経済対策の財源に充当

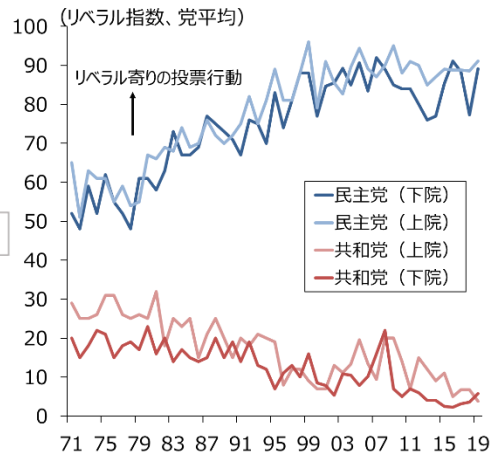
出所：各種資料より三菱総合研究所作成

## 2 予算の内訳



出所：各種資料より三菱総合研究所作成

## 3 議会における与野党対立



注：ADAが選んだ毎年20の対立する法案に対する議員の投票行動からリベラル度合いを指数化。

出所：Americans for Democratic Action (ADA)

## 評価ポイント

## 決定事項

- 現地時間21日、9,000億ドル（約93兆円）規模の追加経済対策が議会で可決された。今後、トランプ大統領の署名が得られれば正式に執行されることになる。
- 追加経済対策には、一人当たり最大600ドルの直接現金給付や週300ドルの失業給付増額、給与保護プログラム（PPP）の延長が含まれる（図表1）。9,000億ドルのうち、約3分の2が家計・失業者・中小企業支援に使われるほか、ワクチン配布などの費用も計上されている（図表2）。

## 今回の注目点

- 米国経済は感染拡大により回復ペースが鈍化する中、連邦政府の支援策の多くが20年末に期限を迎えることから、「財政の崖」による更なる景気悪化が懸念されていたが、こうした事態は回避。特に現金給付や失業給付増額による消費下支え効果が期待される。
- 一方で、今回の追加経済対策が十分であるとは言い難い。経済状況が異なるとはいえ、現金給付や失業給付の上乗せ額は前回から半減しているうえ、学生ローン返済猶予の延長は含まれておらず、FRBによる中小企業・地方政府向け緊急融資制度も20年内の終了及び今後の再開禁止が決定された。特に大きな打撃を受けている層への支援や、今回含まれていない構造変化を促す産業支援は、必要に応じて追加支援が求められる。
- また、今回の協議過程では議会内の対立も先鋭化。7月末から協議を進めていたにもかかわらず、合意は12月まで持ち越されたうえ、予算規模も当初案より縮小された。さらに、地方自治体支援や新型コロナ訴訟への企業の免責条項など、両党の対立が激しい項目は協議が保留されている。
- バイデン次期大統領は就任後、環境インフラや先端技術開発への大規模投資など産業支援を中心とした新たな経済対策を計画しているが、議会における与野党対立は年々深刻化しており（図表3）、1月の上院議会選決選投票の結果「ねじれ議会」となれば、議会調整の難航が予想される。